ハンドマイク街頭演説原稿例　経済秘密保護法案

二〇二四年三月十四日　日本共産党埼玉県委員会・作成

　ご近所のみなさん、日本共産党です。この場所をお借りして、日本共産党の政策を訴えさせていただきます。しばらくの間ご協力をお願いいたします。

　みなさん、今、国会では「重要経済安保情報保護法案」という法律案が審議されています。４月９日には衆議院で可決され、参議院に送られたところです。マスコミ各社の中には大きく取り上げていないところもありますので、ご存じでない方もいらっしゃると思いますが、私たちの生活に大変大きな影響をおよぼす法案で、その内容は「経済秘密保護法」というべきものです。

　すでに軍事や外交などの分野で国家機密情報がもれることをふせぐためとした「特定秘密保護法」がありますが、今審議されている経済秘密保護法は、これの経済版というべきものです。この法律が実施されたら、もらしたら罰則が科される国家機密の範囲が大幅に広がります。国民の知る権利や表現・言論の自由を侵害し、「物言えぬ社会」づくりを一層進めようとするのが、経済秘密保護法案です。

　経済秘密保護法案では、特にもらしてはいけない情報を「重要経済安保情報」に指定するとしていますが、どんな情報が秘密にされるのかの具体的な基準が示されていません。しかも、指定するのは総理大臣やその他の大臣などの「行政機関の長」であり、政府の思惑でいくらでも秘密の範囲を広げることができます。指定の期間も内閣が承認すれば無期限に延長できます。国会でのチェックなしに、いろいろな情報を秘密にすることができる内容になっています。ジャーナリストやマスコミの取材活動が、重要経済安保情報の漏えいだと言って処罰される恐れが高まります。

　岸田政権はなぜこのような法律を作ろうとしているのでしょうか。一番の目的は、アメリカなどのいわゆる同盟国・同志国と共同で兵器を開発することにあります。アメリカなどと同程度の秘密保護法制を整えることで、兵器開発をもっと活発にしようというのです。これは再び戦争の惨禍を起こさないと決意し、戦争も武力による威嚇も放棄した日本国憲法の精神をふみにじり、日本を人殺しの兵器を売ってもうける「死の商人」の国にしてしまうものです。戦争しない国として世界各国から受けていた信頼を裏切ることになり、日本外交にとっても大きなマイナスになる暴挙ではないでしょうか。

　みなさん、経済秘密保護法案は衆議院を通過しましたが、まだ止めることはできます。国民の知る権利や表現・言論の自由をおかし、日本を「死の商人」にする法案は廃案を、の声を、ご一緒にあげましょう。日本共産党は、日本を戦争する国に変えようとする自民・公明政権を終わらせ、新しい政治を切り開くため、全力でがんばります。

　自民党派閥の裏金づくり問題を最初に取り上げた、日本共産党の発行する「しんぶん赤旗」をこの機会にぜひお読みいただきますようお願いいたしまして、この場所をお借りしての日本共産党の政策の訴えを終わります。ご協力ありがとうございました。（了）